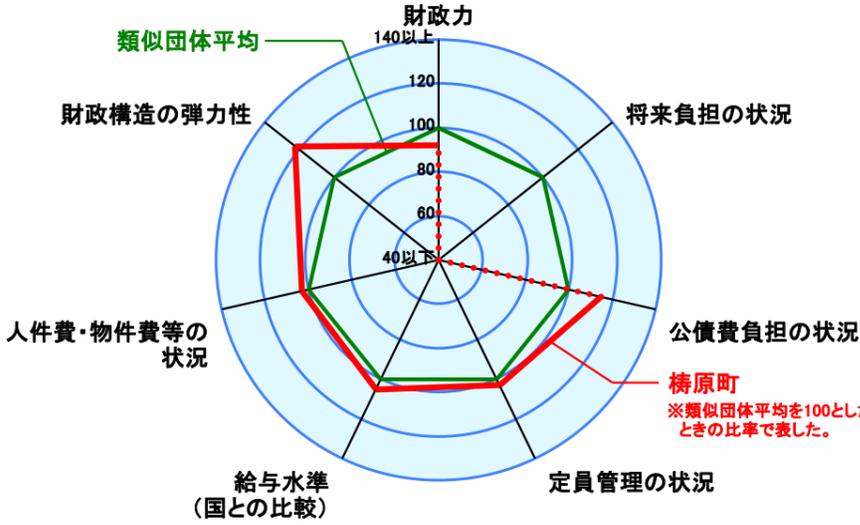


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

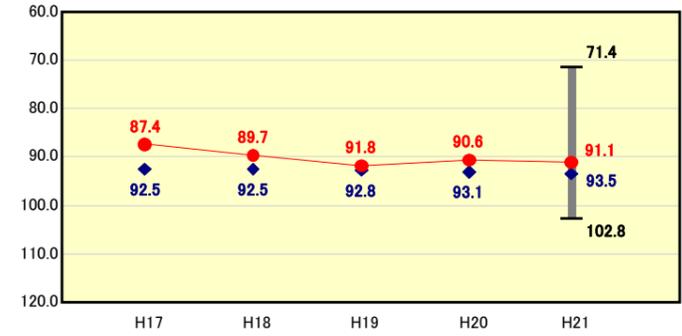
人口	3,931	人(H22.3.31現在)
面積	236.51	km ²
標準財政規模	3,544,701	千円
歳入総額	6,100,838	千円
歳出総額	5,852,991	千円
実質収支	73,326	千円

類似団体内順位
114/123
全国市町村平均
0.55
高知県市町村平均
0.26



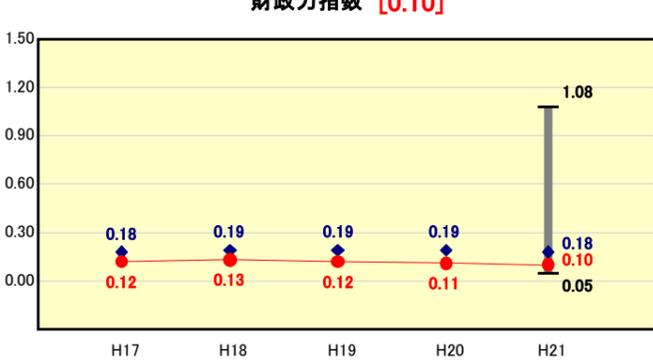
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準 (国との比較)

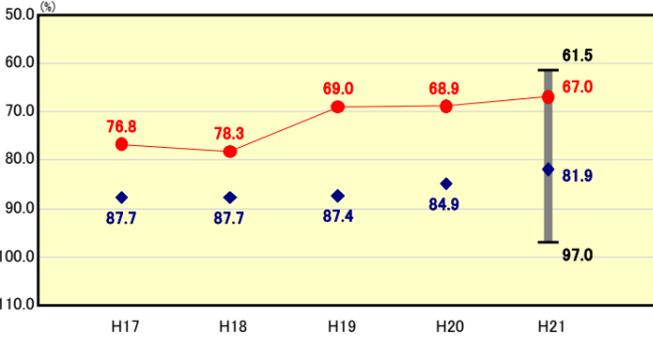


類似団体内順位
26/123
全国市平均
98.8
全国町村平均
95.1

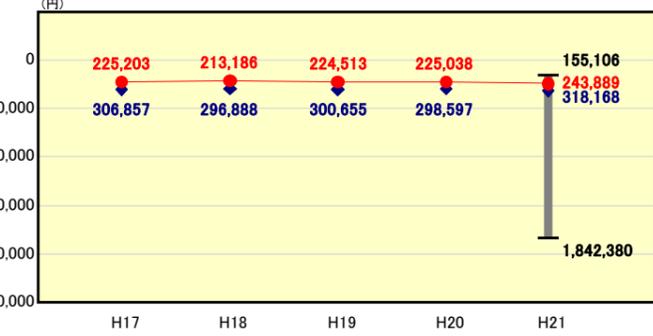
財政力



財政構造の弾力性



人件費・物件費等の状況



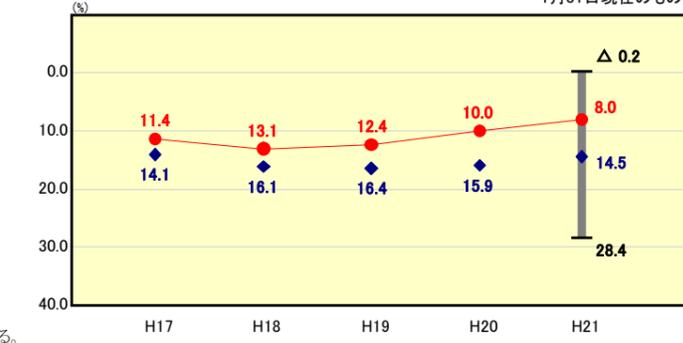
※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況



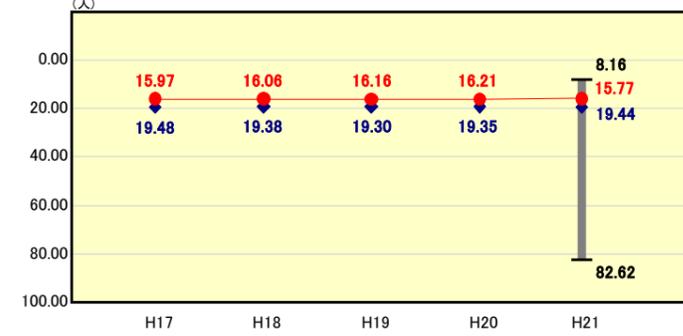
類似団体内順位
1/123
全国市町村平均
92.8
高知県市町村平均
134.1

公債費負担の状況



類似団体内順位
6/123
全国市町村平均
11.2
高知県市町村平均
17.4

定員管理の状況



類似団体内順位
31/123
全国市町村平均
7.33
高知県市町村平均
9.78

分析欄

【財政力指数】
人口の減少や高齢化の進行により町税収入が乏しいことから、普通会計の財源の52.22%を地方交付税に依存している状況であり、類似団体の平均を下回っている。
町の基幹産業としての一次産業の振興を図り税収を目指すとともに、積極的な差押えや役場全職員で構成する町税等滞納整理対策本部を活用し、税収の徴収率向上及び歳入の確保に努める。

【経常収支比率】
地方交付税、臨時財政対策債の伸びや計画的な地方債の発行による公債費の抑制などにより、前年度より1.9ポイント下がり67.0%となっている。歳入では、今後も地方税など限られた自主財源の確保に努めていく。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
退職者不補充による職員減等により類似団体の平均を上回っている。今後も事業の見直しなど積極的に行うとともに、施設管理の民間委託など集中改革プランに基づいた改革を行う。

【ラスパイレズ指数】
類似団体の平均を下回る91.1%となっている。給与構造については、人事院勧告に準じて見直しを実施してきている。今後も、各種手当の見直しなどにより、一層の給与の適正化に努めていく。

【実質公債費比率】
これまでの地方債の発行を交付税措置の高いものに限定して行っており、類似団体の平均を下回る8.0となっている。今後も緊急性・住民ニーズを的確に把握した事業選択により、新規発行債の抑制を図り財政の健全に努める。

【人口千人当たり職員数】
退職者不補充による職員減等により類似団体の平均を下回っている。現在の水準を維持するよう努めていく。